



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網谷勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,922	△0.1	249	—	454	173.1	273	195.6
2020年3月期第1四半期	10,928	△9.5	△55	—	166	△76.7	92	△76.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,074百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.88	—
2020年3月期第1四半期	1.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	72,803	38,245	50.2
2020年3月期	70,214	37,279	50.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 36,576百万円 2020年3月期 35,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	5.9	650	—	850	—	550	—	9.78
通期	48,000	4.7	1,400	—	1,600	466.0	1,050	—	18.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	57,777,432株	2020年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,614,582株	2020年3月期	1,628,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	56,152,975株	2020年3月期1Q	56,467,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、緊急事態宣言が発令されたこと等により経済活動が大きく制限され、景気が急激に悪化し、極めて厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第1四半期のコンクリートパイルの全国需要は前年同期比横ばいであり、当社の主要商圏である関東地区における需要につきましては、前年度が非常に低水準であったこともあり前年同期を上回る水準で推移しております。また、コンクリートポールにつきましては、出荷が全国的に回復傾向にあり前年同期を上回る水準で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは前年度が赤字決算であったことから、足元の事業基盤強化に積極的に取り組み収益の大幅な改善を目指してまいりました。

基礎事業においては、地域特性に則した営業活動の推進および設計折込みよる受注獲得に注力するとともに工事収益の改善に取り組んでおり、生産につきましても東日本においては関東地区での出荷が復調し安定しております。ポール製品事業では、施工性を重視した嵌合式継ぎキャップオンポールの出荷が旺盛であり、同時に建柱工事と一体となった製品営業を強化し収益の拡大に努めております。なお、計画しておりました主力工場改造（需要が増加している分割柱の効率生産対応）につきましては、当第2四半期での実施を予定しております。土木製品事業では、国土強靱化や防減災に資するPC-壁体等の拡販を進めており、セグメント事業では、工事遅延の影響により生産が低迷しておりますが、受注は順調に積み上がっており工場稼働率の回復が期待されます。海外事業では、ミャンマーにおける電化率100%を目指す国家プロジェクトへのコンクリートポール出荷が極めて旺盛であります。

また、環境への取り組みにおいては、当社産業廃棄物であるコンクリートスラッジのリサイクル製品（PADEC S等、CO₂削減および有害物質の除去等に寄与）の用途拡大、コンクリート製吸音材（ポアセル）拡販および廃コンクリートポールリサイクル事業への取り組み強化に努めております。

加えて、前年度より引き続き全社的な聖域なきコスト削減に取り組んでおり、売上総利益率が大幅に改善しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億22百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は販管費に貸倒引当金繰入額1億29百万円を計上したものの2億49百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）、経常利益は4億54百万円（前年同四半期比173.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（前年同四半期比195.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界は、当第1四半期の全国需要が前年同期比横ばいであるなか、当社では出荷量および関東地区での売上を伸ばしたものの、西日本において前期大型案件があった反動で大幅に売上が減少した結果、売上高は57億18百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額を計上したものの工事収益の改善に努めたことから、1億90百万円（前年同四半期比96.4%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、国内の携帯基地局向けポールおよびミャンマーでの出荷が順調であることから、売上高は31億74百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメント工事遅延の影響があるものの、PC-壁体等の土木製品の売上は見込み通り推移しており、建築材料・土木工事関連のグループ会社が売上を伸ばしていることから、売上高は19億49百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は51億24百万円（前年同四半期比32.1%増）、セグメント利益は4億59百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は80百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

当社グループとしましては、今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、売上の維持・向上に努めてまいります。また、厳しさを増す事業環境に対し、最適な生産・工事体制の再構築を進めつつ更なるコスト削減を実施してまいります。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）25億89百万円増の728億3百万円となりました。

流動資産は前期末比14億20百万円増の290億84百万円、固定資産は前期末比11億69百万円増の437億19百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の時価上昇によるものであります。

負債合計は、前期末比16億23百万円増の345億57百万円となりました。

流動負債は前期末比18億2百万円増の219億97百万円、固定負債は前期末比1億78百万円減の125億60百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比9億65百万円増の382億45百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から50.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月20日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響は、グループ全体での感染拡大防止への取り組み（個人での感染防止対策、3密回避の徹底、時差通勤・在宅勤務導入、オンライン会議の活用等）により、工場生産、出荷、工事、営業等の事業活動を円滑に継続したため軽微でありました。今後、更なる感染拡大による事業活動への影響が強まり業績修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,583	6,272,403
受取手形及び売掛金	9,461,890	9,474,017
電子記録債権	3,055,142	2,892,292
商品及び製品	4,895,644	5,214,106
仕掛品	2,503,513	2,702,891
原材料及び貯蔵品	1,118,301	1,240,531
その他	1,511,443	1,318,945
貸倒引当金	△3,800	△31,158
流動資産合計	27,663,720	29,084,030
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,210	16,423,210
その他(純額)	9,417,075	9,328,015
有形固定資産合計	25,840,286	25,751,226
無形固定資産		
	328,811	314,259
投資その他の資産		
投資有価証券	13,076,308	14,196,916
その他	3,453,493	3,701,269
貸倒引当金	△148,298	△244,014
投資その他の資産合計	16,381,503	17,654,171
固定資産合計	42,550,600	43,719,658
資産合計	70,214,321	72,803,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386,533	5,168,761
電子記録債務	7,228,523	7,305,111
短期借入金	1,950,000	3,461,581
1年内返済予定の長期借入金	2,392,156	2,140,600
未払法人税等	88,507	107,543
引当金	499,511	461,398
その他	2,649,497	3,352,033
流動負債合計	20,194,729	21,997,029
固定負債		
社債	31,500	31,500
長期借入金	5,915,548	5,404,806
退職給付に係る負債	651,332	646,942
その他	6,141,289	6,477,575
固定負債合計	12,739,669	12,560,823
負債合計	32,934,399	34,557,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,826,864	3,826,796
利益剰余金	17,170,058	17,443,815
自己株式	△536,786	△530,921
株主資本合計	25,571,720	25,851,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,373,014	5,144,259
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△46,795	△44,773
退職給付に係る調整累計額	328,060	313,499
その他の包括利益累計額合計	9,966,648	10,725,354
非支配株主持分	1,741,553	1,669,207
純資産合計	37,279,921	38,245,836
負債純資産合計	70,214,321	72,803,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,928,946	10,922,981
売上原価	9,450,998	9,155,942
売上総利益	1,477,947	1,767,038
販売費及び一般管理費	1,533,734	1,517,361
営業利益又は営業損失(△)	△55,786	249,676
営業外収益		
受取利息	4,065	3,888
受取配当金	162,997	172,141
持分法による投資利益	57,721	52,860
その他	37,564	21,476
営業外収益合計	262,348	250,367
営業外費用		
支払利息	11,476	13,020
その他	28,562	32,251
営業外費用合計	40,039	45,272
経常利益	166,523	454,771
特別損失		
固定資産除却損	10,062	2,121
特別損失合計	10,062	2,121
税金等調整前四半期純利益	156,460	452,650
法人税、住民税及び事業税	58,558	128,076
法人税等調整額	△39,524	8,672
法人税等合計	19,033	136,748
四半期純利益	137,426	315,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,826	42,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,600	273,760

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	137,426	315,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381,901	753,430
為替換算調整勘定	△11,970	2,022
退職給付に係る調整額	△17,919	△14,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,005	17,814
その他の包括利益合計	△426,798	758,706
四半期包括利益	△289,371	1,074,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△331,841	1,029,813
非支配株主に係る四半期包括利益	42,470	44,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,971,183	3,878,560	79,202	10,928,946	—	10,928,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	—	—	3,824	△3,824	—
計	6,975,007	3,878,560	79,202	10,932,771	△3,824	10,928,946
セグメント利益又は セグメント損失(△)	97,017	269,856	44,145	411,020	△466,806	△55,786

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,718,559	5,124,261	80,161	10,922,981	—	10,922,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,356	—	—	3,356	△3,356	—
計	5,721,915	5,124,261	80,161	10,926,337	△3,356	10,922,981
セグメント利益	190,553	459,809	48,074	698,437	△448,760	249,676

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年8月9日から2021年8月31日まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が23,875千円、56,413株、E S O P信託が25,106千円、63,651株であります。